

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	みどり公園課長 田中 新一	
都景-09	緑政運営事業	☒ 自治事務	主管課	みどり公園課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	3-(1) みどり	施策の方針	3-(1)-①緑の保全等

1 事業の目的

対象	市民等
意図	緑の基本計画に沿った施策展開による計画を実現するため。
効果	緑の基本計画に基づき、種々の施策を展開し、緑豊かな都市環境の形成と市民の安全・快適な生活の確保を図る。

2 令和5年(2023年)度に実施した事業の概要

・緑の保全、創造等、緑政の重要事項に対して方向付けを行うため緑政審議会の開催等を行った。	
・緑行政推進のための自然環境調査や助言を行う緑化推進専門委員、及び緑地の所有者からの維持管理相談を受ける緑地維持管理相談専門委員による事業を実施した。	
・(仮称)植木特別緑地保全地区の都市計画決定のため、土地所有者及び関係機関との調整や都市計画図書の作成事務を進めた。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	緑政審議会運営等事務	緑化推進専門委員報酬、緑政審議会委員報酬	—	— / —	—	—	33.30%
				490 / 725	737	737	
02	緑地維持管理相談専門委員設置事業	緑地維持管理相談専門委員報酬、費用弁償	緑地維持管理相談専門委員派遣件数(件)	4 / 12	12	12	33.30%
				108 / 114	114	114	
03	特別緑地保全地区都市計画図書作成業務、標識設置業務、公共囑託登記業務	都市計画図書作成、標識設置、公共囑託登記	—	— / —	—	—	33.30%
				6,270 / 6,963	1,471	1,471	
04	一般事務経費	事務用品購入、神奈川県森林協会ほか負担金、鎌倉市緑の基本計画印刷	—	— / —	—	—	33.30%
				337 / 346	545	545	
		財源内訳	国県支出金	0 / 0	0	0	33.30%
			地方債	0 / 0	0	0	
			その他特定財源	6273 / 6978	15	15	
			一般財源	932 / 1,170	2,852	2,852	
			事業費の合計(千円)	7,205 / 8,148	2,867	2,867	
			人件費(千円)		12,154	11,690	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.3	2.7	1.7	1.6	1.5	
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	緑政審議会運営等事務	緑政審議会は、緑の保全及び創造についての基本的事項又は重要事項を調査審議する市長の付属機関であり、審議内容は社会情勢等により変化するため、目標値を設定し進めるものではないことから指標は設定しない。	緑の基本計画に位置付ける施策の進行管理、緑の基本計画の見直しなど重要な事項について、専門的な見地から意見聴取を行っており、施策の方針に沿った取り組みとなっている。	本市の緑行政について調査審議を行うにあたっては、緑に関する専門性と本市の特性についての理解が求められることから、2年に1度の審議会委員改選において適切な人材を確保することが課題である。
02	緑地維持管理相談専門委員設置事業	緑地維持管理相談専門委員は令和2年度から開始した事業であるが、緑地の維持管理手法に関する相談へのニーズは変わらずある。 令和3年度に民有緑地維持管理助成事業を創設したことから、緑地の所有者が活用できる支援策の選択肢が増えた。このため、相談件数は目標値に満たなかったと考えている。	目標とするまちの姿を、市街地の緑について市民の自発的な活動が行われているとしており、これに沿った取り組みとなっている。	緑地維持管理相談専門委員による相談事業について件数が少ないことは、継続した維持管理手法の必要性について認識している緑地の所有者が少ないためと考えられる。対処療法的ものだけでなく、持続的な緑地の管理を実施していくためには、制度の周知を図り、認知度を高める必要がある。
03	特別緑地保全地区都市計画図書作成業務、標識設置業務、公共嘱託登記業務	令和3年度に改定した緑の基本計画に沿って、(仮)植木特別緑地保全地区の指定に向けた土地所有者や県との調整、及び都市計画決定図書の作成などを行った。 特別緑地保全地区の指定については、都市計画法に基づく手続を進めるもので、数値目標の設定が不可能である。	緑地を保全するとして施策の方針に沿った取り組みとなっている。	都市計画法及び都市緑地法に基づく事務を進める必要がある。
04	一般事務経費	書籍や文具などの消耗品の購入費用等であるため、指標設定が不可能である。	緑地を保全するとして施策の方針に沿った取り組みとなっている。	-

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価

※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
・緑の保全、創造等、緑政の重要事項に対する方向づけを行うため、緑政審議会を開催する必要がある。 ・緑の基本計画で保全対象としている緑地の保全、緑地の維持管理の推進に努める必要がある。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	緑地維持管理相談専門委員派遣件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
専門委員による相談を実施することにより、民有緑地の維持管理を促し、緑地の質の向上に繋がると考えられるため、派遣の件数とした。	目標値	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
	実績値	5.0	7.0	5.0	4.0			
	達成率	41.7%	58.3%	41.7%	33.3%			

指標(単位)	特別緑地保全地区指定面積						単位	ha
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
緑の基本計画に示す指定目標	目標値	49.4	49.4	49.4	49.4	52.4	52.4	
	実績値	49.4	49.4	49.4	49.4			
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	緑の基本計画の策定							
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	策定済み	策定済み	策定済み	策定済み	策定済み	策定済み	策定済み	策定済み

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	都市緑地法に基づく緑の基本計画の策定と同計画による施策展開は、どの自治体においても取組が行われている状況である。
--------------------------	--